

津市行政経営計画 令和元年度取組結果等

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
1	地方創生における「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の着実な推進	○	○	○	◎ (計画 期間 終了)	-	◎	平成27年度から平成31年度(令和元年度)までを計画期間とする第1期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況評価として、同戦略に掲げた各施策のKPI等の進捗状況を確認した。 また、第1期の計画期間が令和元年度末で終了となることから、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定した。	政策財務部 政策課
2	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総 計、都 市マス 策定)	○	○	○	-	-	政策財務部 政策課
							○		
3	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	○	美杉地域の振興のため、課題やニーズに対応できるよう、国、県等からの関係情報の収集に努め、有効な財源である過疎対策事業債が適切に活用できるよう事業内容の確認等を行い、各種事業の推進を図った。	美杉総合支所 地域振興課
4	子ども医療費助成の対象者拡大(中学校卒業までの医療費無料化)	◎	-				-	-	健康福祉部 保険医療助成課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
5	育児休業取得時における保育所入所児童(兄弟)の保育の継続	◎	-				-	-	健康福祉部 子育て推進課
6	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	○	津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、津市立の認定こども園としては4か所目となる幼保連携型認定こども園「一志こども園」を開園した。また、令和2年度に開園予定の芸濃こども園園舎の新築工事を行った。こども園長や関係幼稚園長及び保育園長で構成する「津市こども園検討会議」では、認定こども園の運営や保育内容についての実情や課題を共有し、今後の運営の参考となるようにするとともに、こども園職員を対象にした「こども園の職員で語ろう会」、芸濃保育園・椋本幼稚園職員を対象に「こども園体験研修」をそれぞれ実施し、保育の課題や解決に向けて取り組んだ。	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
7	包括的な福祉総合相談機能の検討	○	○	○	○	○	○	子育てや出会いに係る相談窓口として子育て推進課に「こども子育て・出会い応援包括支援窓口」(市本庁舎3階)、ひきこもりや生活困窮などに係る相談窓口として援護課に「生活福祉・自立応援包括支援窓口」(市本庁舎1階)の令和2年度からの設置に向け、調整を行った。(担当課:子育て推進課、援護課)	健康福祉部 福祉政策課
8	総合教育会議の効果的な運営	○	○	○	○	○	○	令和元年度は総合教育会議を6回、学校現場に関わる方々との懇談会を4回開催し、主に令和2年度から5年度までの4年間を対象期間とする新たな教育大綱について協議を行い、教育大綱の策定につなげることができた。また、市長と教育委員が様々な今日的課題に焦点をあてて議論を行い、教育行政に反映した。	教育委員会事務局 教育総務課
9	教育振興に関する施策大綱等の策定	◎ (大綱策定)	◎ (関係計画策定)	-	◎	-	◎	学校現場や保護者の意見等を踏まえ、総合教育会議における議論を重ねたうえで、令和2年1月に新たな教育大綱を策定した。	教育委員会事務局 教育総務課
10	「教育の日」の制定の検討	◎ (教育月間実施)	-				-	-	教育委員会事務局 教育研究支援課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
11	安全な通学路の計画的整備及び通学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	○	通学路整備に係るPTA要望を受け、通学路上の危険箇所等の把握を行うとともに、警察・道路管理者等の関係機関と連携しながら改善に向けて取り組んだ。 「高茶屋小森町第24号線」「一身田町長岡線」の歩道整備及び通学路交通安全プログラム対策箇所では生活道路対策エリアに登録されている「藤水地区」「修成地区」「育生地区」の交通安全対策に取り組むとともに、PTA要望に基づき、現地確認を行い、事業化に向けての検討を行った。	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
12	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	○	就職支援業務委託に関して平成29年度からの複数年業務委託契約により、支援強化ができ就職内定率の向上に繋がった。 施設整備として校舎棟トイレの洋式化、屋内運動場(体育館)の改修工事等を実施し、学生、教職員及び利用者の快適な環境整備と安全確保を進めた。	短期大学事務局 大学総務課
13	県内高等教育機関との連携強化の推進	○	○	○	○	○	○	平成29年度に引き続き、高等教育コンソーシアムみえに参加し、県内高等教育機関の教育、研究、地域貢献の各機能の向上を図ることを目的に協議を行うとともに、令和2年度のコンソーシアム自立化に向けて検討会に参加した。 また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業である「COC+」事業へも参加しており、平成29年度から三重短期大学においても三重創生ファンタジスタ(食と観光、次世代産業、医療・健康・福祉分野に強く、柔軟で豊かな想像力に富んだ発想と行動のできる人材)の資格取得が可能となった。	短期大学事務局 大学総務課
14	高齢者の外出支援	○	○	◎	-		◎	マイナンバーカードを活用したシルバーエミカの交付とともに、平成30年度からは前年度使用ポイントのチャージも実施し、引き続き高齢者の外出支援を進めた。	健康福祉部 高齢福祉課 都市計画部 交通政策課
							◎	「広報津」への掲載により事業に係る周知を行った。また、「高齢者向け乗り方教室」を開催し、「シルバーエミカ」の利用促進を図った。 津市コミュニティバスにおける久居地域、安濃地域のシルバーエミカ利用者は、昨年比6%の増加となっており、河芸・芸濃・一志地域においては、ルートにより利用者が100%に近い数値となった。	

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
15	高齢者地域包括ケアシステムの構築	○	○	○	○	○	○	<p>地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、中核的な機関地域包括支援センターの担当エリア及び職員配置について見直しを行い、令和2年4月1日から委託型の地域包括支援センターを1カ所新設し、効果的かつ効果的な運営体制の充実及び機能強化に取り組んだ。</p> <p>在宅医療介護連携については、津市在宅療養支援センターを中心に、「マップ作成部会」「研修・啓発部会」に加えて平成30年度から「連携体制部会」を稼働させ、市内入院施設を有する27の病院関係者が集まり、入院時に必要な情報を整理するための協議をスタートした。また、「研修・啓発部会」では多職種連携研修会を年4回、市民向け講演会を2回実施するなど、医療・介護サービスが一体的に提供されるように、支援に取り組んだ。</p> <p>加えて、令和2年4月から津市在宅療養支援センターの専門職員を1名増員するなど、切れ目のない在宅医療と在宅介護サービスの提供体制の強化及び充実を図った。</p> <p>介護予防に向けた取組みは、「元気アップ教室」を28会場、「認知機能アップ教室」を11会場で実施し、地域リハビリテーション活動支援事業についても、住民主体で運営する通いの場に専門職が定期的に出向き、機能強化ができるよう支援しており、市民の皆様が生きがいをもって地域活動に取り組めるよう支援した。</p>	健康福祉部 地域包括ケア推進室 介護保険課
16	障がい者医療費助成の対象者の拡大(精神障害者保健福祉手帳2級の通院医療費)	○	○	○	○	○	—	—	健康福祉部 保険医療助成課
17	知的障がい者の就労の拡大(市職員採用の実施)	○	◎ (臨時等)	○	○	○	◎	<p>平成31年1月から任用している知的障がい者を継続して任用した。</p> <p>また、正規職員の採用試験として、知的障がい者を含めた全ての障がい者を対象とした後期日程の試験を実施した。</p>	総務部 人事課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
18	地域医療の充実(医療過疎地域での医療の確保)	○	○	◎	-		○	「津市白山・美杉地域における在宅医療・介護の提供体制等に関する検討会」において、白山・美杉地域における実効性ある地域包括ケアシステムの構築並びに地域医療の充実に向け、合意された12項目の事業等の実現のため、事務手続上必要な部分に係る検討を目的に、三重県及び津市の関係する担当者で構成された「津市白山・美杉地域における在宅医療・介護の提供体制等に関する検討会」ワーキンググループにて協議を行った。	健康福祉部 地域医療推進室
19	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	○	白塚漁港及び河芸漁港区域内の海岸堤防の整備について、昨年度に引き続いて、国政、県政に対する要望で白塚漁港海岸堤防の早期整備推進を要望した。 なお、平成30年度から、国の海岸保全施設整備事業(高率補助)の採択を受け、海岸堤防管理者の三重県により整備が開始され、地元漁業協同組合等との調整を行った。	農林水産部 水産振興室
							○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、令和元年度は三重県において事業間連携による一体的・効果的な整備のため創設された個別補助制度である海岸保全施設整備連携事業に上野・白塚海岸が新規採択され、事業の推進が図られた。	建設部 事業調整室
20	避難勧告、避難指示の発令判断基準・発令対象地域の見直し	○	○	○	○	○	○	各河川ごとに見直された浸水想定区域図をもとに、避難勧告等の発令基準や発令対象区域の検討を行った。	危機管理部 防災室
21	災害対応体制の強化(防災訓練、図上訓練等の充実)	○	○	○	○	○	○	令和元年11月に、地域住民のほか、52の関係機関の参加のもと、津市総合防災訓練を実施した。また、令和2年2月には、南海トラフ地震の発生を想定し、三重県と合同で津市災害対策図上訓練を実施した。	危機管理部 防災室
22	県管理河川の浚渫の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、令和元年度は三重県において、安濃川、志登茂川、中ノ川、相川、横川、穴倉川、岩田川、長野川、榑原川、大村川、田中川、八手俣川、雲出川、垣内川について、土砂撤去が実施された。	建設部 事業調整室

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
23	安濃ダムに係る多量降雨時の事前放流の適正運用(三重県及び中勢用水土地改良区と連携促進)	○	○	○	○	○	○	令和元年度においては、豪雨が予想されていた台風第10号の接近前に事前放流が実施され、適正な運用が図られた。 また、台風の接近に伴い安濃ダム管理室からダムへの流入量・雨量・貯水位予測情報に係る情報提供を適時受けるよう連絡体制の構築を図った。	危機管理部 防災室 農林水産部 農業基盤整備課
24	土砂災害警戒区域における住民の避難対策の推進	○	○	○	○	○	○	令和元年度は、河芸地域、芸濃地域、安濃地域、一志地域が三重県により土砂災害警戒区域等に指定されたことから、土砂災害防止法の規定に基づき、土砂災害ハザードマップを作成し、対象地区内の全世帯に配布した。 また、広報津6月1日号にて土砂災害の情報について周知するとともに、広報津7月1日号にて土砂災害避難施設及び土砂災害避難協力施設の募集及び指定を行った。	危機管理部 防災室
25	津市民防災大学事業の推進	○	○	○	○	○	○	津市民防災大学修了生の活用として、本庁や各総合支所から、一部の津市民防災大学を修了した防災コーディネーターの方に、講師派遣を依頼し、市職員の代わりに講演や、その補助をしていただいた。	危機管理部 防災室
26	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	○	家具等転倒防止対策啓発事業の申請が93件、家具固定金具の配付及びボランティア団体による取付支援の申請が2件あった。 また、家具転倒防止対策事業補助金も実施しており、8件の補助を実施し、地震による家具等の転倒による被害の軽減につなげることができた。	危機管理部 防災室
27	避難行動要支援者対策の推進	○	○	○	○	○	○	「津市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例」に基づき、平成28年3月から順次地域の避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿を提供している。 また、取組の参考となるよう「津市避難行動要支援者避難支援対策マニュアル」を提供し、地域の共助の取組の推進が図られた。	危機管理部 防災室

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
28	津波避難計画の作成促進	○	○	○	○	○	○	各地区の自主防災組織等(自治会2、企業1、小学校1、保育園1組織)が、津波避難の際に安全な経路で速やかに避難できるよう、タウンウォッチング等を行い、自治会(自主防災組織)等による避難計画の作成促進を行った。	危機管理部 防災室
29	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	○	地域防災力強化推進補助金制度により、自主防災組織に必要な資機材等の整備や自主防災組織による活動に対する支援として、令和元年度には301の自治会等に補助を行い、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。 また津市自主防災協議会各支部7支部及び津市自主防災協議会に対して、防災訓練等の活動事業に対して補助を行った。	危機管理部 防災室
30	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	○	令和元年度は、愛宕会館・フラワーロード栄・一身田公民館(一身田出張所)の3箇所を津波避難ビルとして指定した。津波避難ビル及び津波避難協力ビルの収容人数が145,869人となり245人増となった。	危機管理部 防災室
31	テロ対策等危機事象への対応強化	○	○	○	○	○	○	今年度は、防災・危機管理・Jアラート研修が中止のため、送付されたテキストを課内で回覧した。また市民に対して、Jアラートの情報伝達訓練を実施し、放送の確認を実施した。	危機管理部 危機管理課
32	消防団の強化(団員確保対策の推進)	○	○	○	○	○	○	令和元年度の団員確保対策の推進の取り組みとして、第55回高虎楽座・農林水産祭りで参加者の方々と消防団員とのふれあいとして輪投げや千本引き、また、津方面団デー一分団が車両の展示を実施した。当該取組の結果、津方面団デー一分団に女性消防団員が1名入団した。2月に予定していた令和2年消防団員入団促進キャンペーンは、イオン津ショッピングセンターで実施予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。	消防本部 消防団統括室
33	救急ワークステーション(派遣型)の実施	◎	-				△	令和元年度の救急ワークステーションは5、6、10、11、3月の5か月間、月曜日から金曜日までの日勤帯に実施した。出勤実績は158件で内医師同乗は12件であった。また本年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け3月9日以降、救急ワークステーションは中止した。	消防本部 消防救急課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
34	ごみ収集回数及び区分の変更(ペットボトル収集回数の増、プラスチック類の一部の燃やせるごみへの変更)	◎	-				-	-	環境部 環境政策課 環境事業課 環境施設課
35	空き家対策の推進(空き家の危険度判定の実施及び助言、指導、勧告、命令等の措置の実施)	○	○	○	○	○	○	<p>平成25年以降増加していた空き家に関する相談は初めて減少し、令和元年度の相談件数は89件で、うち特定空家等への認定件数は42件であった。また、同年度中に空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づく指導を15件、同法第14条第2項に基づく勧告を4件行うなど、所有者等に対する改善に向けた働きかけをより強化した。また、道路へ倒壊する危険性が高いにもかかわらず、所有者による改善が全く見込めない特定空家等1件について、行政代執行による解体を実施した。</p> <p>補助事業については、特定空家等除却補助金を活用することにより9件の特定空家等の解体につながった。</p> <p>○令和元年度中に改善された危険な空家等 全体 123件 うち特定空家等 42件 うち特定空家等以外 81件</p> <p>○令和元年度末現在の危険な空家等の改善件数(改善率) 全体 638件(64.1%) うち特定空家等 147件(50.0%) うち特定空家等以外 491件(70.4%)</p>	都市計画部 建築指導課
36	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	-	◎	<p>一般家庭への啓発については三重大学や市内発電事業者との協働で開催した新エネルギー学習会や、新エネルギー利用設備設置費補助金249件(太陽光発電88件、エネファーム161件)の補助を行い省エネ、再エネ機器の普及促進に貢献した。</p> <p>市内の事業所の自主的な取り組みもあって、再生可能エネルギー導入量が増加し、平成28年度末には一般家庭の全世帯分の電力を賅えるまでに再エネによる発電量が増加している。今後は事業所の電力も賅えるように、一層の普及促進を行っていく。</p>	環境部 環境政策課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
37	上水道事業の経営改善の推進(現行の水道料金の維持)	○	○	○	○	○	○	昨年同様、平成30年3月に策定した第2次水道事業基本計画に基づく投資財政計画に則り事業推進を図った。当該計画の2年目を迎え取り組むべき事務事業についてその進捗と評価をセルフチェックし、外部機関である津市上下水道事業経営基本方針等策定推進懇話会において検証を行った。当該懇話会から現状を踏まえ適正な水道料金について検討し、経営の健全化を図るようとの意見を得た。	上下水道管理局 経営企画課
38	県営住宅千里団地における空き家対策の推進(三重県に対する防犯・防火対策及び非居住棟の撤去、撤去後の利活用の要請)	○	○	○	○	○	○	県営住宅千里団地について、県は引き続き空き棟や取り壊し後の空き地などの巡回や除草など、防犯・防火対策に取り組んでいる。 令和元年度は、3つの空き棟のうち、2棟について解体設計業務を実施し、令和2年度に解体工事を実施する予定である。残りの1棟については、令和2年度に解体設計業務を実施する予定である。 今年度も、県の担当所管課と協議を行い、居住棟の早期集約化を要望するとともに、更地となった区画から順次売却を始めるなど分譲宅地としての跡地利活用の早期実現を要望した。	河芸総合支所 地域振興課
39	住民生活に配慮した安濃ダム堆積土砂の搬出の検討(国・県に対する対策の要望)	○	○	○	○	○	○	安濃ダムの機能保全を目的とし、平成24年度からダム湖に貯まった土砂の撤去が国により実施されており、令和5年度までに約13万㎡の土砂を芸濃町林地内に搬出する予定であり、令和元年度は、約31千㎡の土砂を排出するとともに、芸濃町林地地区の盛土場造成工事及びダム機械設備(放流ゲート)の整備を行った。 なお、令和元年度においても、県政要望により安濃ダムにおけるしゅんせつ事業の継続的かつ着実な推進を要望した。	農林水産部 農業基盤整備課
40	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	○	水道局、下水道局及び上下水道事業管理室からなる組織を、令和2年度から上下水道事業局及び上下水道管理局の2局体制とし、水道事業及び下水道事業をより効率的に経営できるよう、主に管理部門の再編に向けた準備を進めた。	上下水道管理局 経営企画課
41	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	-	-	上下水道事業局 水道工務課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)	
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2				
42	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本 計画 策定)	○	○	○	○	津市下水道事業基本計画に掲げる「健全経営と経営基盤の強化」に基づき、令和元年10月1日に当該計画の財政シミュレーションで算出した下水道使用料と総括原価方式によって算出した下水道使用料に改定した。	上下水道管理局 経営企画課	
43	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画 策定)	○	○	○	○	○	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため策定した「津市空家等対策計画」に基づき、市内の空き家等の利活用を促進するため、市内全域を対象地域とした津市空き家情報バンクを運用している。空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや成約件数の増加を目指した取り組みを進めるとともに、県補助金を活用した津市移住促進のための空き家リノベーション支援事業補助金を支給することで、空き家の利活用を促した。 また、管理不全な空き家等の発生抑制に関する啓発や空き家無料相談会、空き家見学会、移住者を対象とした懇談会の開催、空き家の損壊等に関する改善を促すなどの取組を進めた。	都市計画部 都市政策課	
44	津インターチェンジ周辺地区における新たな産業交流拠点の整備の推進(土地利用の実現に向けた規制改革、法令改正の働きかけ等)	○	○	○	○	○	○	交流拠点の一つである津インターチェンジ周辺等の交通利便性が高く立地条件に優れた地区において、地域未来投資促進法及び農村産業法を活用しようとする場合にあっては、地域の実情に応じた土地利用の促進が可能となるよう、県・市の連携を十分に図りつつ柔軟な対応及び運用がなされるよう要望した。	都市計画部 都市政策課	
							○	農地転用については、要件緩和や法改正がなされなければ優良農地に係る転用を許可することができないため、平成29年7月に施行された地域未来投資促進法及び農村産業法による土地利用に関して、土地利用調整が必要な場合における地域の実情に応じた基本方針や基本計画の柔軟な運用を引き続き要望した。		農林水産部 農林水産政策課
							○	平成29年7月の企業立地促進法及び農工法の改正により地域未来投資促進法及び農村産業法が成立し、農用地等の新たな土地利用の可能性が広がったことを受け、自治体の実情に合った土地利用が可能となるよう、各法に係る基本方針や基本計画などの柔軟な運用について、県政要望を行った。		政策財務部 政策課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
45	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	地元の意見等を踏まえ、管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、令和元年度は橋台(A2)1基の撤去及び新橋の橋台(A2)1基の設置・橋脚(P2)1基の工事、上部工及び津三雲線道路改良工事及び舗装工事が実施された。	建設部 事業調整室
46	県道一志美杉線室のロバイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、令和元年度、室のロバイパスについては、道路工事(L=100m)が完了し、道路詳細設計及び法面詳細設計が実施された。 また、室ノロバイパスから矢頭トンネル区間については、待避所19号箇所が完成し、待避所20号箇所の用地補償及び待避所工事が行われた。	建設部 事業調整室
47	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ要望を行い、令和元年度は、三重県において、道路工事が実施された。	建設部 事業調整室
48	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、令和元年度は、三重県において、国道368号(下太郎生工区)については、護岸工事及び道路工事(L=80m)を、国道368号(奥立川工区)については、構造物の詳細設計が実施された。	建設部 事業調整室
49	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	○	これまで独自の景観形成基準の策定を目指し地元住民と協議を進めてきた美杉町三多気地区及び奥津地区において平成31年4月から重点地区に指定するとともに、地元住民がまとめた「まちなみルール」をこれらの地区の景観形成基準として採用した。 また、既に重点地区に指定している一身田寺内町地区及び新たに指定した美杉町三多気地区及び奥津地区を対象に「まちなみ修景整備事業補助金」制度の運用、支援を通じて本市の特徴的な景観の保全・創出に寄与することができた。	都市計画部 都市政策課
50	企業誘致の推進と企業間ビジネスマッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	-			-	-	商工観光部 経営支援課 企業誘致課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
51	商工業振興施策の推進(商工関係団体との連携による事業展開)	○	○	○	○	○	○	<p>空き店舗を解消し、商店街等における連担性を確保するため、商店街等活性化推進事業補助金により、2商店街等において合計3店舗の新規出店を支援した。</p> <p>市内の公的な創業支援機関(津市、津商工会議所、津北商工会、津市商工会、日本政策金融公庫津支店、三重県信用保証協会)が連携した「創業サポーター ソケツ津」により、創業準備から資金調達、創業、創業後まで含めた継続的な創業支援を実施した。</p> <p>創業支援等事業計画に基づいたワンストップ相談窓口、創業者等実践交流会事業、創業者発掘・創業魅力発信事業、創業資金融資に係る補給金交付事業、実践創業塾、税務・労務個別相談、補助金活用相談会、創業相談等の事業を実施した。</p>	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課
52	各種会議、セミナー、展示会等の誘致(MICE戦略)の推進	○	○	○	○	○	○	<p>コンベンションの開催状況の情報収集に努め、市内での各種セミナー等開催団体に補助金を交付し、誘致に努めた。</p> <p>津市コンベンション開催等支援補助金の交付件数…5件 同補助金の額…690,000円</p>	政策財務部 広報課
							○	<p>メッセージング・みえについては、産業情報の収集及び提供、物産・新商品等を展示する場の提供や、各種展示会、見本市及び各種イベントの開催を促進する事業を実施するために設置された施設であり、本市において企業が展示会、研修会、会議等を開催するに当たり最適な施設であるため、津市産業・スポーツセンター指定管理者「津市スポーツ・メッセネットワーク」とともに、誘致活動を実施した。</p>	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 商工観光部 商業振興労政課
53	インバウンド観光の推進(外国人観光客の積極的な誘致等)	○	○	○	○	○	○	<p>インバウンド宿泊者用の観光バスに対する駐車場の貸し出し、津まつりにおける台湾政府関係者及びダンスチームとの観光交流を行った。</p> <p>人事課・広報課が主催する「シティプロモーター養成研修」に講師・受講者として参加し、津市HP内の魅力発信ページの英訳を作成した。</p> <p>「津市観光ガイドブック」について、今までの英語版に加え、繁体字版を作成し、インターネット上で公開することで、中華圏インバウンドへの対応力を強化した。</p>	商工観光部 観光振興課
54	地域活性化に向けた地域活動の支援	○	○	○	○	○	○	<p>津まつりや津花火大会、ビーチバレーin御殿場など本市を代表するイベント、または久居花火大会や美杉の桜まつりなど、各地域において開催されるイベント等に対し支援を行うとともに、津市観光協会やボランティアガイドネットワーク協議会など観光関連団体等が行う観光の振興及び地域の活性化につながる取組等に対して支援を行った。</p>	商工観光部 観光振興課 各総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
55	新たな担い手の育成(若手商業者や起業者による商店街の活性化)	○	○	○	○	○	○	商店街等における「次の担い手」となる人材の育成や起業意欲の向上を図るとともに、受講生、商店街店主とのネットワークの構築を図ることを目的に、商店街等で事業を営む経営者、若手後継者、まちづくりに興味のある人等を対象に、少人数講座「起業・創業者、商店街店主向け事例勉強会と繋がりの場」を全5回開催した。 また、「商店街等が抱える問題や現状の把握と空き店舗調査」を実施し、丸之内商店街において、店主をはじめとする商店街関係者のヒアリング及び空き店舗調査を行った。	商工観光部 商業振興労政課
56	新たな雇用創出の推進(企業誘致、職務経験者採用、UIターン就職の促進等)	○	○	○	○	○	○	新たな雇用創出のため、積極的な企業誘致を行った結果、中勢北部サイエンスシティへ3社の企業誘致に成功した。	商工観光部 商業振興労政課 企業誘致課
57	女性・若者等全ての人働きやすい職場づくりの推進(子ども・子育て支援の充実等)	○	○	○	○	○	○	育休代替任期付職員を確保するため、2回にわたり採用試験を実施した。 また、女性職員に対しては、例年行っている「女性職員セミナー」を実施し、女性職員のキャリアプランの支援を図った。	総務部 人事課
							○	年々増加する保育ニーズに対応するため、市立の認定こども園整備を行い、保育提供量の確保に努めた。 認定こども園では、延長保育、一時預かりや、教育認定(1号認定)の預かり保育を実施し、保育サービスの充実を図った。	健康福祉部 子育て推進課
							○	労働関係団体への支援、また、勤労者の余暇の充実のための勤労青少年講座の実施、職場や日常における勤労者の心の健康の維持を目的としたメンタルヘルズ相談を実施するとともに、不妊治療を受ける労働者が安心して休暇を取得できる労働環境の整備を目的として、従業員が不妊治療休暇制度を利用して休暇を取得した場合に奨励金を交付し、中小企業等における不妊治療休暇制度の普及を図る支援を行った。(令和元年度奨励金交付実績:休暇取得2件)	商工観光部 商業振興労政課 経営支援課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
58	生活困窮者の自立に向けた包括的な相談支援の推進(ハローワークとの連携による就労支援等)	○	○	○	○	○	○	生活困窮者の抱える課題は、経済的困窮だけでなく、就労、健康、家庭問題等、多様で複合化している場合があることから、各種関係機関等との連携や情報共有を図りながら、生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を行った。 就労に関する支援については、ハローワーク津と連携し、相談者の職歴、能力、意向を確認しながら、職業紹介、住居確保給付金の給付、生活困窮者(生活保護世帯等含む)への就労自立促進事業を活用するなど、就労による生活困窮者の自立促進を図った。 就労支援人数:27人(うち就労27人)	健康福祉部 援護課
59	公契約条例制定の検討(適正な賃金の確保)	○ (検討委員会など立ち上げ)	◎ (12月制定目標)				-	-	総務部 調達契約課
60	獣害対策の推進(獣害から農地を守るプロジェクトの創設等)	◎ (プロジェクトチーム設置)	○	○	○	○	○	全ての農地を獣害から守るため、「津市獣害対策相談チーム」合計10名で地域の見回り、相談、調査などを専属で実施した。 また、アライグマ等の小動物による果樹等の被害対策として「津市小動物用オリジナル防護柵」の研究を開始した。 更に、サルの一斉捕獲では一志町波瀬を中心に被害を及ぼすサルを157頭捕獲した。	農林水産部 農林水産政策課
61	農業の多面的機能を支える地域共同活動の取組支援	◎ (関係機関との意見交換等)	○	○	○	○	○	「津市多面的機能活動のつどい」を開催し、優良な活動を表彰するとともにその取組内容を周知し、パネルとして展示・啓発と、農業の後継の問題についての講演会を行い、各組織のさらなる多面的機能活動の意識向上を行ったことで、令和元年度より新規活動組織が3組織(東千里農地保全会、西千里山保全会、赤部地域資源保全会)増加した。	農林水産部 農林水産政策課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
62	市内産農林水産物の利用促進	○	○	○	○	-	○	津市の魅力ある農林水産物の地域内外への発信と、販路開拓などのマーケティングを一体的、戦略的に推進する「津市農林水産物利用促進協議会」に対し負担金を拠出し、市内で生産される農林水産物の生産・消費の結びつきの強化と安定的な流通ルートの構築を図った。 市内外を問わず、東京「三重テラス」など、県外のイベントにも多数出向き、市内産農林水産物の販売・PRを通して、津市農林水産業の活性化と消費拡大から生産振興へ結びつける好循環の創出を図った。 また、市内産農林水産物のPRと「津産津消」をテーマとした農林水産まつりを開催した。	農林水産部 農林水産政策課
63	団体事務の見直し(スポーツ少年団等)	○	○	◎	-		-	-	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
64	体育館、野球場等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	○	○	○	○	○	○	指定管理者制度の導入については、平成28年度に津市運動施設(津地域)や安濃地域、津市産業・スポーツセンターにおいて導入済みである。令和3年5月に供用開始予定である(仮)旧津市民プール跡地テニスコートへの指定管理者制度導入について、検討を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
65	文化振興事業の効果的な実施	○	○	○	○	○	○	総合計画のまちづくりの目標である「豊かな文化と心を育むまちづくり」を目指すため、市美術展覧会、市民文化祭、羽田朝子記念映画上映会等の開催を通じて、文化に触れる機会や発表する機会の創出により文化芸術の拠点としての文化ホールの活用、活性化を図りながら、文化振興事業を行った。 また、伝統文化や伝統芸能の保存継承、普及活動として、津城跡および多気北畠神社を会場とした薪能やサンヒルズ安濃を会場とした郷土芸能ふれあいフェスティバルを開催した。 加えて、劇場法の趣旨を踏まえた文化ホールの活用の観点から地域と連携した文化芸術の創造を目指し、今後の文化創造を担う人材育成を目的とした文化創造事業や青少年文化創造拠点形成事業を実施した。	スポーツ文化振興部 文化振興課
66	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	-	◎	平成31年3月29日に締結した津市久居アルスプラザの管理・運営に関する基本協定書に基づき、4月1日に本施設に関する年度協定を締結し、令和2年度のオープンに向けた指定管理者による施設貸館の受付、施設運営や安全管理などのマニュアル作成などの開館準備業務を実施した。	スポーツ文化振興部 文化振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
67	「地域懇談会」の継続的な開催と適切なフォローアップの実施	○	○	○	○	○	○	令和元年度は、市内37地区で上半期及び下半期併せて38回、通算して260回の地域懇談会を開催した。3月開催分から新型コロナウイルス感染症の影響で延期となっているが、継続的に開催することで地域からいただいた声を曖昧にすることなく、課題解決に向けて方向性を示すことができた。	市民部 地域連携課
68	自治会や市民活動団体に対する支援	○	○	○	○	○	○	自治会交付金を交付し、地域コミュニティ活動の基盤となる自治会及び自治会連合会等の活動を支援した。 また、市民活動推進事業交付金を4団体(市民活動推進交付金4団体)に交付し、市民による自主的な公益的活動を支援した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
69	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	○	出張所の役割、施設整備及び施設機能の考え方並びに将来に向けた出張所の在り方をまとめた「出張所に係る整備指針」に沿って、平成30年に複合施設としての一身田出張所・公民館の建替えを行い、令和元年度には駐車場整備を行った。 また、出張所の長寿命化のための適切な修繕に努めた。	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
70	公民館の在り方の検討	◎	-				-	-	教育委員会事務局 生涯学習課
71	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	○	総合支所長の権限と予算管理のもと、地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、単価契約による委託業務及び施設修繕を実施するとともに、総合支所職員による簡易な補修、地域への原材料の支給を実施した。 令和元年度は道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を5,764件実施した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
72	地域の特性や資源を活かした地域づくり(地域住民の助け合いの仕組み構築、地域の活力再生に向けた体制づくり等)	○	○	○	○	○	○	総合支所長連絡調整会議を開催し、総合支所内における課題解決を図るとともに、総合支所間の情報交換等を行った。 また、各総合支所においては、地域かがやきプログラム事業として、各種スポーツ大会、地域のイベント、伝統的なまつりなどを開催し、住民交流を図るとともに、それぞれの地域の特性や資源を活かした地域活性化に努めた。 地域の方々が主体的に行うイベント等の地域振興事業(案)を地域の合意形成のもと、総合支所が地域の方々とともに決定する仕組みを作るための前段階として、各地域においてプレ懇話会を開催した。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
73	「市民の意見・要望等管理システム」の運用による要望等の適切な進行管理	○	○	○	○	○	○	「市民の意見・要望等管理システム」について、システムの契約期間が令和2年3月31日までであったことから、新たなシステムの導入に際し、より使い勝手の良いシステムとなるようにプロポーザル方式により新たなシステムの導入を図った。新システムの導入に当たり、これまで開催してきた職員向けの研修会(初任者向け研修)を開催したが、研修会の場においても市民の声等の対応依頼時に「1週間、1か月ルール」について改めて庁内への周知を行った。	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課
74	中核市移行の検討	○	○	○	○	○	○	中核市市長会に中核市候補市として継続して参画し、同会が実施する各種会議への参加等により、先進市における中核市移行に係る情報収集をさらに進めた。	政策財務部 政策課 総務部 行政経営課
75	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	-	-	政策財務部 財産管理課
76	実働職員数2,500人体制を基軸とした人件費抑制と適切な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	令和2年4月の組織体制の見直しに向け、人事課と連携し、部長級及び課長級職員のヒアリングの実施等、各課等の業務実態の把握、課題の整理等に取り組み、令和2年4月に上下水道管理室、水道局、下水道局を再編し、上下水道事業管理者のもと、上下水道事業局、上下水道管理局に改編した。	総務部 行政経営課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
							○	業務量等に基づき適正・効率的な人員配置を行うとともに、任期付職員、職務経験者の採用等、多様な任用形態を効果的に活用し、市民サービスの維持・向上につながる実効性のある定員管理を行った。 なお、職員の給与については、民間準拠方式の人事院勧告を尊重した取扱いとしていることから、令和元年度においては、給与水準について民間給与との較差を埋めるため、月例給(特に若年層)及び勤勉手当の支給率の引上げ等の勧告が行われたため、当該勧告の趣旨を尊重し給与改定を行った。	総務部 人事課
							○	業務量等に基づき配置された人員について、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課
77	国体に向けての臨時的かつ的確な業務推進体制の整備	○	○	○	○	○	○	昨年度改編した国体・障害者スポーツ大会推進局により、準備業務等の着実な推進に取り組んだ。	総務部 行政経営課
							○	令和3年度開催の三重とこわか国体等に向け、平成31年4月に国体・障害者スポーツ大会推進局が設置され、国体・障害者スポーツ大会推進室が「総務企画課」及び「競技運営課」に改編されたことにもない6人の増員を図り、局長、局次長(兼)総務企画課長、競技運営課長以下16人の職員の配置を行った。	総務部 人事課
							○	三重とこわか国体等に向けての臨時的な業務推進体制に係る人件費について、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課
78	業務実態に応じた的確な職員配置、定員管理の推進と組織・の育成・強化	○	○	○	○	○	○	令和2年4月1日から始まる会計年度任用職員制度に向けた人員配備について人事課と連携して検討を進めた。 また、管理者層を対象とした組織経営セミナーを開催し、組織経営の推進に係るトップの考え方を管理者層が共有することで、組織の効果的な運営に取り組んだ。	総務部 行政経営課
							○	部長級職員へのヒアリング等により、各部等の権限移譲、新規事業、事業の進捗及び時間外勤務の状況を確実に聴き取るなど、増員が必要な所属及び減員可能な所属を的確に把握し、事務量に応じた、より適正な人員配置に努めた。	総務部 人事課
							○	外部委託等の推進などの民間事業者の活用や公共施設における指定管理制度の運用などに取り組むとともに、業務実態に応じた的確な職員配置などについて、適正な予算措置を行った。	政策財務部 財政課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
79	人材育成の推進と強化(派遣研修の拡充等、職員研修の充実)	○	○	○	○	○	○	令和元年度においても、新任担当主幹級、新任担当副主幹、新任主査、2年目及び新規採用の全階層別研修において、津市職員行動規範の振り返りと実践についてのディスカッションなど、行動規範の実践に向けた意識醸成を行った。また、庁内講師の活用による、ノウハウの伝承も引き続き実施した。 また、派遣研修においては、平成29年度、平成30年度のクリアロンドン事務所への派遣に続き、令和元年度からクリアシドニー事務所へ1名派遣し津市政を推進する上で、英語力と国際感覚を備え、豊富な経験と人脈を併せ持つ職員の育成を図った。	総務部 人事課
80	マイナンバー制度に係る個人番号カードの普及促進	○	○	○	○	○	○	令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議における政府決定により令和4年度中にはほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し普及を進めることとされた。これに基づき全ての地方公共団体に対してマイナンバーカード交付円滑化計画の策定が求められたことから、本市としても今後3年間にわたり交付を推進するため交付窓口体制の整備はもとより、官公庁や企業等を対象とした出張申請受付や申請サポート等の申請受付等の推進等、交付体制を強化に取り組んだ。 また、マイナンバー制度に係る国の動向を把握し、関係各課への的確な情報提供に取り組むとともに、職員のマイナンバーカードの取得を推進し、個人番号カードの一層の普及啓発に取り組んだ。	市民部 市民課 総務部 行政経営課
81	教育委員会庁舎の整備及び本庁機能に係る効率的な業務推進体制の整備	◎ (供用開始)	-				-	-	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課
82	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	○	施設類型別に順次作成を進めている津市個別施設計画において、複合施設における管理運営体制の一元化、指定管理者制度導入の推進及び適切な評価を行っていくことなどについて、記載した。	政策財務部 財産管理課
83	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、都市マスター策定)	○	○	○	【再掲項目】NO2と同じ	【再掲項目】NO2と同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
84	認定こども園の整備	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO6 と同じ	【再掲項目】NO6に同じ	健康福祉部 子育て推進課 教育委員会事務局 学校教育課
85	放課後児童クラブの支援充実	○	◎	-			-	-	教育委員会事務局 生涯学習課
86	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	○	小学校普通教室へのエアコンの設置は、第二期分(14校)を整備し、さらに、当初、令和2年度実施予定としていた第三期分(15校)を前倒して整備を行った。加えて、小・中学校の特別教室等への設置についても整備を行った。また、校舎の大規模改造工事にあわせて設置を行っていく5校のうち、3校を完了し、残り2校についても令和2年度末までに完了する予定である。	教育委員会事務局 教育総務課
87	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	-			-	-	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
88	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハブ校舎解消)	○	○	○	○	○	校舎の大規模改造工事については、新町小学校(四期工事)、藤水小学校(三期工事)及び南郊中学校(三期工事)を実施し、これら3校は事業を完了した。西が丘小学校(二期工事)及び久居中学校(二期工事)についても実施し、令和2年度末までに事業完了する予定である。校舎の増改築整備については、芸濃小学校普通教室棟増築工事を実施し、また、桃園小学校昇降機棟増築その他工事に係る設計を行った。	教育委員会事務局 教育総務課
89	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	-		-	-	教育委員会事務局 教育総務課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
90	安全な通学路の計画的整備及び通 学児童の安全性・利便性の確保	○	○	○	○	○	【再掲項 目】NO1 1に同じ	【再掲項目】NO11に同じ	教育委員会事務局 学校教育課 建設部 津北工事事務所 津南工事事務所 建設整備課
91	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	○	安東小学校における配膳室の整備を行い、新町小学校との給食提供の 共同化を開始した。また、藤水小学校給食室の整備を行い、令和2年度か ら雲出小学校への給食提供の共同化を開始するための必要な整備を 行った。さらに、西が丘小学校の給食室を整備し、令和2年度からドライ方 式による調理を行う。	教育委員会事務局 教育総務課
92	新たな応急診療所の開設	○	◎	-			-	-	健康福祉部 地域医療推進室
93	地域医療の充実(医療過疎地域での 医療の確保)	○	○	◎	-		【再掲項 目】NO1 8に同じ	【再掲項目】NO18に同じ	健康福祉部 地域医療推進室
94	防災情報伝達機能の強化(災害情報 戸別受信装置の配付等)	○	○	◎	-		○	毎年、新たに避難行動要支援者名簿に登録される対象者に対し関係資 料を送付する際に、緊急告知ラジオのチラシを同封していたが、本年3月 2日に送付する際には、チラシと共に緊急告知ラジオ貸与申込書も同封 するよう変更を行った。 その結果、関係資料送付後の約1カ月間で234台を貸与することがで き、合計の貸与台数は613台、貸与率32.6パーセントとなった。	危機管理部 危機管理課
95	防災物流施設、防災コミュニティセン ターの整備	◎ (物流 施設)	○	○	◎ (コミュ ニティ セン ター)	-	○	昨年度に引き続き、コミュニティセンターとして貸館業務を行うほか、台 風等の大雨の際には指定避難所として地域住民に避難の場を提供した。	危機管理部 危機管理課
							-	-	市民部 市民交流課 市民課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
96	避難所の快適化の推進(プライベートに配慮した居住性を有した避難所の整備)	○	○	○	○	○	○	昨年度に引き続き、学校施設の大規模改修工事に伴い、小規模災害時の避難スペースとして会議室、体育館から最寄りの教室等を有効活用し、避難者の良好な生活環境の確保が図られるようエアコンやテレビが視聴できる等の環境の整備について、考え方を共有している。また、避難所である体育館の和式トイレが洋式化されていないトイレについては、簡易な洋式用ポータブルトイレを備蓄し、避難者に配慮した。	危機管理部 防災室
							—	—	教育委員会事務局 学校教育課
97	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO19に同じ	【再掲項目】NO19に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室
98	二級河川志登茂川、安濃川、相川の改修促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、令和元年度は三重県において、志登茂川については河口部から近鉄橋までの区間において、堤防嵩上げが実施され、安濃川については、三泗川工区の改修が実施され、相川については新相川橋の架替に向けた調査、設計、建物補償及び市道相川橋上流部のバイパス区間の護岸整備が実施された。	建設部 事業調整室

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
99	(仮称)香良洲高台防災公園の整備 推進	○	○	○	○	○	○	香良洲高台防災公園の整備等に関する協議会において利用方法の検討を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
							○	住民が津波から避難できるように、暫定避難通路を整備し、香良洲高台防災公園への避難経路を確保した。	危機管理部 防災室
							○	約2.2haの区域が海拔10.0m(計画高さ)の高台となっており、平成29年4月から津波災害の一時避難場所として位置付けられ、国や県が実施する公共事業から良質な発生土を継続的に搬入し、引き続き高台造成の早期完成に取り組んでいる。 また、平成29年8月に都市計画決定し、平成30年2月に都市計画公園事業の認可を受け、国の防災安全交付金を活用した都市公園整備事業として事業に着手し、平成30年度には高台造成工事、公園区域の外周道路整備や区域からの雨水排水路整備に係る測量設計を行い、令和元年度は公園の詳細設計を行っているが、地元協議が難航しており、令和2年度へ繰越して引き続き作業を進める。 今後は、雨水排水路整備工事、公園整備工事を進める。	建設部 建設整備課
100	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推進	○	○	◎	-		-	農林水産部 水産振興室	
101	家具等転倒防止対策の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO26に同じ	【再掲項目】NO26に同じ	危機管理部 防災室
102	自主防災組織への支援	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO29に同じ	【再掲項目】NO29に同じ	危機管理部 防災室
103	津波避難ビルの指定の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO30に同じ	【再掲項目】NO30に同じ	危機管理部 防災室

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
104	消防署・消防署分署の計画的整備 (一志分署、南分署、西分署及び北 消防署)	◎ (一志 分署)	○	◎ (南分 署)	○	○	△	北消防署の整備について、令和元年度から整備に着手する予定だったが、整備予定地に廃棄物があることが判明した。このことから、当該廃棄物の対応を整備予定地の所管課と協議した。北消防署の整備については、廃棄物の分布状況等を調査した結果検討することとなった。 西分署の建替えについては、消防力の適正配置を念頭に置きながら、現在の中消防署の機能分担も含めて、その規模や機能について、部内で検討を行った。	消防本部 消防総務課
105	新最終処分場第1期分の効果的運営と第2期分の整備の推進	◎ (1期 分)	○	○	○	○	○	津市リサイクルセンターから出た不燃残渣を津市一般廃棄物最終処分場で洗浄処理し、適切に埋立てを行った。 また、2期処分場の建設時期については、津市一般廃棄物処理基本計画(平成30年3月策定)に基づき、津市リサイクルセンター稼働後の埋立実績量の推移を踏まえ判断していくことにした。	環境部 環境施設課
106	リサイクルセンター・環境学習センターの効果的運営	◎	-				-	-	環境部 環境政策課 環境施設課
107	再生可能エネルギーによる発電の促進	○	○	○	◎	-	【再掲項目】NO36に同じ	【再掲項目】NO36に同じ	環境部 環境政策課
108	「美里水源の森整備計画」に基づく美里水源の森の整備支援	○	○	◎	-		○	水源の森の水源涵養林等を活かしながら、自然や環境保全を学べる場として市内の小学生を対象に、「銘板作り」や「シイタケ菌打ち」の野外体験や林業体験を実施した。 長野川流域環境保全協議会と津市が維持管理委託契約を結び維持管理活動を行った。	美里総合支所 地域振興課
109	安濃ダムに係る小水力発電の推進	◎ (売電 開始)	○	○	○	○	○	安濃ダムについては、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用し、ダムの放流水を利用した小水力発電所にて平成28年4月より売電を開始しており、発電した全量を中部電力に売買し、実績として令和元年度は1,083,300kwh(31,415,700円)となった。	農林水産部 農業基盤整備課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
110	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震 化率 30%)	○	○	○	△	基幹管路の整備にあたり、用地買収が必要となったことから用地交渉を行った。 また、これまで基幹管路の耐震化には、生活基盤施設耐震化等交付金を活用していたが、令和元年度については、補助採択基準を満たせず補助を受けることができないことから、工事発注を見送った。	上下水道事業局 水道工務課
111	上水道事業の経営改善の推進(現行の水道料金の維持)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO37に同じ	【再掲項目】NO37に同じ	上下水道管理局 経営企画課
112	流域下水道事業志登茂川処理区に係る面整備の推進	○	○	○	○	○	○	志登茂川処理区の津駅東口から津市西部にかけて行う重点化事業区域の整備と末端管渠が整備済の団地を接続する管渠整備を中心に行った。 令和元年度の事業により志登茂川処理区の管路等の整備延長は2,537m、整備面積は11.31haの増となった。 また、大型団地への接続替えに向け、処理場所有者等と協議を進めた。	上下水道事業局 下水道工務課
113	市営浄化槽事業の推進(普及促進と着実な事業展開)	○	○	○	○	○	○	令和元年度は、市営浄化槽事業として、合併処理浄化槽の新設(40基)、転換(38基)、帰属(95基)を行い、合計173基の維持管理を行うこととし、これまでの維持管理基数と併せて3,121基の合併処理浄化槽の維持管理を行うことで公共水域の保全に努めた。	上下水道事業局 下水道工務課
114	共同汚水処理施設の市への移管の推進	○	○	○	○	○	○	残る5団地の管理組合等に対して、津市が帰属条件としている劣化状況を数値化した指標である健全度が3以上となるよう、主要機器及び付帯設備の修繕計画の策定を指導し、併せて「津市共同汚水処理施設修繕工事補助金交付要綱」の活用を推進し、施設の健全度向上に努めている。なお、うち1団地については令和2年3月31日付けで覚書を交換した。	上下水道事業局 下水道工務課
115	狭あい道路の整備の推進(助成制度の創設等)	○	○	○	○	○	○	56件の土地の寄附があったことで、延長1,362m、面積1,151㎡の道路拡幅用地を取得した。	都市計画部 建築指導課
							○	平成30年度に寄附を受けた用地について、道路整備を行った。	建設部 津北工事事務所 津南工事事務所

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
116	地籍調査の計画的推進(沿岸部(重点整備区域)における平成36年度の調査達成率100%の達成)	○	○	○	○	○	○	平成27年度に着手した香良洲地域において、令和元年度をもって全域で閲覧までの工程を終了するとともに、河芸地域及び津地域の雲出地区、白塚・栗真地区において事業を推進した。	建設部 用地・地籍調査推進課
117	一色浜田線以北(海岸道路)の生活道路として整備検討	○	○	○	○	○	○	効率的かつ、経済的な道路整備を実現するため、海岸保全整備連携事業により整備される堤防に道路機能を持たせた一体整備が出来るよう、三重県と協議を進め、上野地区海岸工区で事業を着手した。	建設部 建設整備課
118	下之川住民交流センターの整備推進及び効果的運営	◎ (供用開始)	○	○	○	○	○	令和元年度は、18,708件(1日平均60件)の利用があった。	美杉総合支所 地域振興課 市民部 市民交流課
119	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	【再掲項目】NO40に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道管理局 経営企画課
120	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	上下水道事業局 水道工務課
121	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	上下水道管理局 経営企画課

NO	政策	取組推進目標年度 【○：準備・推進、◎：実施、－：検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
122	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口：道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口：歩行空間整備、久居東鷹跡町：久居ホール整備等)	○	○	○	◎	－	○	久居駅東口においては、駅前ロータリー工事、駐輪場工事、防災施設整備工事、道路改良工事を実施し、供用の開始を行った。 また、本事業の事業評価を行うため、事後調査として、整備計画区域内の代表者を対象に整備後の久居駅を中心とした地域の満足度等に関するアンケート調査を実施した。	建設部 建設整備課
							○	前年度の協議に基づき、関係条例及び条例施行規則の改正を行った。 また、新設駐輪場の管理運営を行う指定管理者の指定を行い、旧駐輪場利用者への周知や新設駐輪場への移行作業を行った。	市民部 市民交流課
							○	耐震性貯水槽本体の設置工事について、建設部、水道局と連携して設置を進めた。	危機管理部 防災室
							◎	令和2年度のオープンに向けて、新たな文化芸術の拠点となる整備を進めた結果、建物は令和2年2月28日に完成し、3月11日の本検査後に引き渡しを受けた。	スポーツ文化振興部 文化振興課
							－	－	久居総合支所 地域振興課
123	JR名松線の利用促進の推進	◎ (復旧)	○	○	○	○	○	運行再開後、伊勢奥津駅を中心に季節のイベントや見どころに合わせた無料臨時バスの運行を行うとともに、JR名松線沿線地域活性化協議会を通じ三重県、松阪市と協力し、県外で開催された鉄道イベントや沿線地域の各団体が開催する利用促進イベントにおいて、利用促進グッズを配る等PRをすることで、利用促進を行った。 具体的には、名松線利活用促進を目的とした夏休み名松線で行く宿題解決と自然満喫プラン、4回目となるJR名松線小学生作品展を開催した。また、初めて旅行企画会社に委託して日帰り紅葉の旅を2日間開催した。JR名松線沿線地域活性化協議会や沿線地域の各団体、JR東海と協力連携して、官民一体となって市内外においてPR活動及びイベントを行った。	都市計画部 交通政策課 美杉総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
124	千歳山の整備推進	○	○	○	○	○	○	千歳山へのアクセス道路として利用可能な整備を念頭に、岩田池公園の園路を整備するため、令和元年度に岩田池公園整備事業に伴うため池改修設計等業務委託を行った。 千歳山については都市計画公園として整備を進める計画であるが、隣接する岩田池公園との計画の整合や他の都市公園整備事業の進捗状況に合わせた整備時期などについて、課題整理を行った。	建設部 建設整備課
125	香良洲橋架け替え事業の推進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO45に同じ	【再掲項目】NO45に同じ	建設部 事業調整室
126	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	○	地元組織の津駅前北部地区まちづくり連絡協議会の委員や、津駅前北部土地区画整理審議会委員等関係者に進捗状況等について説明を行った。	都市計画部 津駅前北部土地区画整理事務所
							○	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金事業)を活用し、踏切改良工事に先立ち分岐器移設その他工事を実施した。また、事業用地を確保するため、用地買収及び家屋等の補償を実施した。	建設部 建設整備課
127	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	○	架け替えに向けて、平成30年6月から津興橋大規模更新事業に伴う仮橋架設等工事に着手し、令和元年12月24日より現在の津興橋から仮橋への通行の切替えを行った。	建設部 建設整備課
128	国道163号片田バイパスの整備促進	○	○	○	○	○	○	管理者である三重県へ早期整備の要望を行い、令和元年度は三重県において、3工区(片田薬王寺町～県道片田井戸久居線付近(L=2.4km))の用地買収及び道路改良工事(片田町～片田井戸町)が継続され、片田久保町内の修正設計が行われた。	建設部 事業調整室
129	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	-			-	-	建設部 建設整備課

NO	政策	取組推進目標年度 【○：準備・推進、◎：実施、－：検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
130	市道榎木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	○	津市道路整備計画に基づき、優先度ランクが高い路線の早期事業化が、可能となるよう、現在事業中の道路整備の進捗を図った。	建設部 建設整備課
131	県道一志美杉線室のロバイパスの整備及び矢頭トンネル・室の口間の2車線化の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO46に同じ	【再掲項目】NO46に同じ	建設部 事業調整室
132	井生地域の地元所有公園の適切な維持管理	◎	○	○	○	○	—	—	建設部 津南工事事務所 建設整備課
133	グリーンロード・国道165号交差点及び県道二本木御衣田線間の県道新設の促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO47に同じ	【再掲項目】NO47に同じ	建設部 事業調整室
134	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	○	脇ヶ野篠ヶ広線について、道路用地の取得を実施した。三谷中津線については、引き続き道路改良工事を実施した。また、山口山本線ほかについては、借地の復旧工事を行った。	建設部 建設整備課
135	国道368号下太郎工区、奥立川工区の整備促進及び石名原工区の事業化促進(三重県への要望)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO48に同じ	【再掲項目】NO48に同じ	建設部 事業調整室
136	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	△	平成28年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した遊具の更新を進める予定であったが、令和元年度は国からの交付金の配分結果により実施することが出来なかった。	建設部 建設整備課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
137	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	○	国の交付金配分額が十分でなく計画的な整備が進まない状況となっていることから、都市公園法改正に伴い創設された公募設置管理制度(Park-PFI)などを活用して、利用者の利便性向上や更なる魅力増進を図るため、従来の整備手法とは異なる民間事業者の資金やノウハウを活用した公園の整備や管理運営を実施する。 令和元年度は、公園の利活用アイデアなどを民間事業者にヒアリングするサウンディング調査を行い、結果に基づき事業手法の検討を行った。	建設部 建設整備課
138	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	○	千歳山へのアクセス道路として利用可能な整備を念頭に、岩田池公園の園路を整備するため、令和元年度に岩田池公園整備事業に伴うため池改修設計等業務委託を行った。	建設部 建設整備課
139	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開 駅)	○	○	○	○	○	中勢バイパス開通後、県外、市外からの来駅者が増えてきた。伊勢神宮、鈴鹿サーキット等への団体旅行客取り込みのため、旅行会社、バス会社へのPRを実施した。 旬の野菜、魚介類の供給が不足することがあったため、市外からの仕入ルートを確保し、商品の確保に努めた。	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課
140	市営の温泉・宿泊施設の経営改善の推進	○	○	○	○	○	○	温水保養館湯の瀬について、令和元年9月9日、公設民営による手法の下、老朽化した既存温泉施設の解体撤去・処分と撤去後の整備及び新たな温泉施設と附帯施設の着実な整備を図るとともに、安価な温泉施設利用料を維持した上で、民間事業者の有するノウハウ等を効果的に活用した附帯施設の運営等により、施設の魅力を高め、一層の集客・収益の向上による経常収支の損失抑制を図り、更に納付金を津市へ納付することや地域活性化に資する事業展開等の可能性を有する事業者を募集した。 また、老朽化が著しい現施設の機械、設備等については、フロント業務等の現場業務の受託者と密接な連携を行い、故障等の早期対応を図るとともに、専門業者との確実な連絡等迅速に効率的・経済的な対応を行った。	久居総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
							○	錫杖湖水荘について、利用者に対して例年に増し電話するなどの直接的なPRに努め、11月期は特に効果を得、総売上額は前年度と比較して645千円の増額となった(割合は約3割の増)。1月時点の売上合計額では18,912千円と前年度と比較して940千円売上増額となった。 年度末合計額では前年度と比較して1,178千円の減額となった。これは2月3月の新型コロナウイルス感染症に伴うキャンセル影響額は、宿泊7件、宴会9件、計16件、計364名で合計額1,708千円であったため。	芸濃総合支所 地域振興課
							◎	安濃交流会館(あもう温泉)について、令和元年9月9日から10月31日まで交流会館の利活用を目的とした会館内諸室に係る賃貸借事業者の募集を行い、2者と3室の賃貸借契約を締結した。 また、令和2年3月25日から令和3年3月31日の期間において、交流会館利活用促進に係る賃貸借事業者の再募集を行い、2者の提案を受けた。 今後も施設の利活用促進を目指し、新たな賃貸借事業者の募集を行っていく。	安濃総合支所 地域振興課
							○	とことめの里一志を、地域巡りイベントの発着点にしたり、施設敷地内に、若い世代が集まるマルシェの開催を誘致するなど、人が集まるイベントに合わせて、施設を広い世代にPRすることに努めた。また、路線バスの乗り入れを実現させ、施設へのアプローチ性が向上した。 レストランでは、メニューの内容を工夫することにより、少しずつ売り上げを伸ばすことができた。さらに、利益率を上げるため、材料の仕入れ価格を下げる工夫を続けている。	一志総合支所 地域振興課
							○	レークサイド若ヶ野については、平成31年3月15日に調理員の退職に伴い、ハローワーク・美杉だより・広報津等で募集を行ったところ、調理長及び調理補助員の応募があり、令和2年3月28日(土)からリニューアルオープンした。 令和元年度の売り上げについては、営業日の大幅な減により平成30年度を下回った。	美杉総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
141	企業誘致の推進と企業間ビジネス マッチング及び創業支援体制の整備	○	◎	-			【再掲項目】N050に同じ	【再掲項目】N050に同じ	商工観光部 経営支援課 企業誘致課
142	農業用ため池の耐震化の推進	○	○	○	○	○	△	農業用ため池24箇所の耐震性調査を実施するとともに、防災重点ため池の基準の見直しに伴い、ため池24箇所のハザードマップを追加で作成した。 また、ハード整備として、県営事業において片野池、三ツ谷池、井上池の改修を複数年度で実施している。	農林水産部 農業基盤整備課
143	間伐等森林整備の推進	○	○	○	○	○	○	間伐等を行う森林組合等の林業事業体を強い森林づくり促進事業などによる支援を行った。(間伐面積270.87ha 作業道8,120m 植栽10.32ha 防護柵8,438m) 森林整備を促進するための森林経営計画作成の支援や、森林境界の明確化について支援を実施し、施業の集約化を促進した。 (共同計画400ha 境界測量400ha) また、森林の持つ公益的機能の高度な発揮を図るため、環境林の間伐等を実施した。(14.61ha)	農林水産部 林業振興室
144	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用開始)	○	○	○	○	平成29年10月に産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の供用を開始し、指定管理者としてのノウハウを活かしつつ、利用者アンケートを実施するなど利用者の意見を聞き取りながら、利用者満足度向上のために施設の管理運営に努めた。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
145	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	-	◎	市内文化ホールに設置されている設備器具等の状況を踏まえ、久居アルスプラザが備えるべき市民の文化活動に必要な備品や消耗品を購入した。	スポーツ文化振興部 文化振興課
146	津市スポーツ施設整備基本構想に基づくスポーツ施設の整備推進	◎ (計画見直し)	○	○	○	○	○	津市スポーツ施設整備基本構想【改訂版】に基づき、三重とこわか国体に向けた運動施設の改修や、津市体育館及び津市民プールの解体工事が完了し、新テニスコートの整備工事に着手した。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
147	河芸町民の森公園の整備推進(プールの広場としての活用、管理棟の休憩施設等として活用)	◎	-				-	-	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 河芸総合支所 地域振興課
148	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用方策の検討等)	○	○	◎	-		-	-	教育委員会事務局 生涯学習課
149	文化ホール等の計画的修繕及び適正な維持管理の推進	○	○	○	○	○	○	津市文化センター等整備運営方針に基づき、サンヒルズ安濃ハーモニーホールの改修工事を行うとともに津リージョンプラザお城ホール改修の実施設計を行った。 また、当該方針に示したホールの位置付けを踏まえ、白山総合文化センターしらさぎホール及びサンヒルズ安濃ハーモニーホールの規則改正を行った。 白山総合文化センターでは、子ども里山そうぞう学校(津市文化創造事業)をメインとした、市民文化芸術活動への取り組みや育成事業の場を提供できた。	スポーツ文化振興部 文化振興課 各総合支所 地域振興課
150	多気北畠氏城館跡の保安全管理の推進	○	○	○	○	○	○	多気北畠氏遺跡金国寺跡の発掘調査を実施し、国指定史跡の追加指定に向けてのデータ蓄積を行った。 また、史跡内の景観整備のため、霧山城跡で除草作業を実施した。	教育委員会事務局 生涯学習課
151	インターハイ・国体に向けたスポーツ施設の計画的修繕	○	○	○	○	○	○	第76回国民体育大会(令和3年度)において、競技会場となる施設のうち、芸濃総合文化センター内アリーナ及びびー志体育館において、改修工事を実施した。 また、同様に国民体育大会時、競技会場となる津球場公園内野球場において、改修に係る実施設計を行った。	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
152	公民館施設の機能充実(老朽化による機能更新・総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	○	津市公共施設等総合管理計画の個別計画である公民館に係る整備指針に基づき、旧一身田公民館の解体工事を行い、一身田公民館整備事業が完了した。 また、橋南公民館の旧修成幼稚園舎への移転整備に伴う設計業務を行い、改修工事を進めた。既存の橋南公民館には無いオープンスペースを設置する。	政策財務部 財産管理課 教育委員会事務局 生涯学習課
153	コミュニティ施設(会館、集会所等)の機能充実(多機能化、総量縮減等の推進)	○	○	○	○	○	○	新たなコミュニティ施設の建設や建替えに当たっては、地域又は地区の公共施設を再編することで、総量の縮減を図るとともに、多機能化を図ることを原則に支援を行った。	政策財務部 財産管理課
							○	令和2年度に予定している(仮称)新町会館の建替え及び供用開始のため、本体工事、道路拡幅工事等を行った。 また、集会機能面積が他地域と比べて少ない津西地域へ新たに会館を整備するため、施設建設予定地の造成工事実施設計を行った。	市民部 市民交流課
							○	自治会活動の拠点となる集会所を新設する自治会(1自治会)、あるいは施設の老朽化等により改修を必要とする自治会(24自治会)に対し、計画的な整備支援を実施した。	市民部 地域連携課
154	出張所の在り方の検討	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO69に同じ	【再掲項目】NO69に同じ	市民部 地域連携課 関係総合支所 地域振興課
155	地域インフラ維持・補修事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO71に同じ	【再掲項目】NO71に同じ	市民部 地域連携課 各総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
156	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
157	公共施設及び公有地の有効利用の推進(公共施設の利用率向上等)	○	○	○	○	○	○	安濃庁舎周辺公共施設の整備に関連し、温泉施設を含めた安濃交流会館の有効活用に向け、賃貸借での事業実施を行う事業者選定や契約事務など、施設所管の支援を行い、令和元年度は2団体からの応募があった。 旧北立誠幼稚園について、各部局の利活用意向調査、調整を行い、放課後児童クラブ及び地域のコミュニティルームへの転用を行った。 旧波瀬幼稚園について、各部局の利活用意向調査、調整を行い、消防団車庫・詰所への転用を行った。 旧白山郷土資料館(新館)について、各部局の利活用意向調査、調整を行い、消防団車庫・詰所への転用を行った。 倭書庫を売却する方向に向けて、書庫内の書類の廃棄、整理等を行った。	政策財務部 財産管理課 関係各総合支所 地域振興課
158	用途廃止した公共施設・公有地の処分の推進	○	○	○	○	○	○	インターネット公有財産売却システムにおいて6回の一般競争入札を実施し、1物件の売却を行うとともに、100㎡未満、3回連続不落などの随意契約要件を満たす3物件の売却を行った。 安濃庁舎周辺公共施設の整備に関連し、温泉施設を含めた安濃交流会館の有効活用に向け、賃貸借での事業実施を行う事業者選定や契約事務など、施設所管の支援を行い、令和元年度は2団体からの応募があった。	政策財務部 財産管理課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
159	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	○	国等が主催する各種セミナーや説明会への参加等により、PPP/PFIに係る国や先進自治体の動向把握や、知識の習得、情報収集に取り組むとともに、津市PPP/PFI優先的検討指針を策定した。 また、百五銀行が主導し、民間事業者や県内行政機関が連携して設置した「みえ公民連携共創プラットフォーム」に本市も参画することで、民間事業者等との情報共有や、公民連携事業の推進に係る意識の向上を図ることができた。	総務部 行政経営課
							○	安濃庁舎周辺公共施設の整備に関連し、温泉施設を含めた安濃交流会館の有効活用に向け、賃貸借での事業実施を行う事業者選定や契約事務など、施設所管の支援を行い、令和元年度は2団体からの応募があった。	政策財務部 財産管理課
160	教育委員会庁舎の整備及び本庁機能に係る効率的な業務推進体制の整備	◎ (供用開始)	-				【再掲項目】NO81に同じ	【再掲項目】NO81に同じ	政策財務部 財産管理課 総務部 行政経営課
161	津北工事事務所の移転、整備	○	○	◎ (供用開始)	-		-	-	建設部 津北工事事務所
162	将来に向けた津市のグランドデザインの明確化(津市の有する多様性・総合力を遺憾なく発揮し、持続的成長を支える健全財政に裏付けされた次期総合計画及び都市マスタープランの策定)	○	◎ (総計、都市マスター策定)	○	○	○	【再掲項目】NO2に同じ	【再掲項目】NO2に同じ	政策財務部 政策課 都市計画部 都市政策課
163	過疎地域自立促進計画に基づく各種事業の着実な推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO3に同じ	【再掲項目】NO3に同じ	美杉総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
164	小中学校普通教室へのエアコン設置	○	○	○	○	◎	【再掲項目】N086に同じ	【再掲項目】N086に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
165	小中一貫教育の推進(小中一体型の校舎整備等)	○	◎	-			【再掲項目】N087に同じ	【再掲項目】N087に同じ	教育委員会事務局 教育総務課 学校教育課 教育研究支援課
166	小中学校校舎の計画的な大規模改造・増改築の推進(プレハブ校舎の解消等)	◎ (プレハブ校舎解消)	○	○	○	○	【再掲項目】N088に同じ	【再掲項目】N088に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
167	小中学校トイレの計画的な洋式化の推進	○	○	◎	-		【再掲項目】N089に同じ	【再掲項目】N089に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
168	学校給食施設の整備	○	○	○	○	○	【再掲項目】N091に同じ	【再掲項目】N091に同じ	教育委員会事務局 教育総務課
169	魅力ある短期大学づくりの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】N012に同じ	【再掲項目】N012に同じ	短期大学事務局 大学総務課
170	防災物流施設、防災コミュニティセンターの整備	◎ (物流施設)	○	○	◎ (コミュニティセンター)	-	【再掲項目】N095に同じ	【再掲項目】N095に同じ	危機管理部 危機管理課 市民部 市民交流課 市民課
171	海岸堤防の整備推進(市北部地域)	○	○	○	○	○	【再掲項目】N019に同じ	【再掲項目】N019に同じ	農林水産部 水産振興室 建設部 事業調整室

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
172	(仮称)香良洲高台防災公園の整備 推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO99に同じ	【再掲項目】NO99に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課 危機管理部 防災室 建設部 建設整備課
173	香良洲漁港北防波堤延伸工事の推 進	○	○	◎	-		【再掲項目】NO100に同 じ	【再掲項目】NO100に同じ	農林水産部 水産振興室
174	建築物の耐震改修の促進	○	○	○	○	○	○	木造住宅の耐震診断487件、耐震補強計画12件、耐震補強工事9 件、除却工事120件を補助し、住宅の耐震化を促進した。 また、第一次緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対して耐震化を啓 発したことで、耐震診断義務化建築物1件の耐震診断及び、耐震補強計 画1件が実施された。	都市計画部 建築指導課
175	新最終処分場第1期分の効果的運 営と第2期分の整備の推進	◎ (1期 分)	○	○	○	○	【再掲項目】NO105に同 じ	【再掲項目】NO105に同じ	環境部 環境施設課
176	ごみ袋無料化の維持	◎	-				-	-	環境部 環境政策課
177	「美里水源の森整備計画」に基づく美 里水源の森の整備支援	○	○	◎	-		【再掲項目】NO108に同 じ	【再掲項目】NO108に同じ	美里総合支所 地域振興課
178	上水道基幹管路の耐震化の推進	○	◎ (耐震 化率 30%)	○	○	○	【再掲項目】NO110に同 じ	【再掲項目】NO110に同じ	上下水道事業局 水道工務課
179	流域下水道事業志登茂川処理区に 係る面整備の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO112に同 じ	【再掲項目】NO112に同じ	上下水道事業局 下水道工務課

NO	政策	取組推進目標年度 【○：準備・推進、◎：実施、－：検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
180	市営浄化槽事業の推進(普及促進と着実な事業展開)	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO113に同じ	【再掲項目】NO113に同じ	上下水道事業局 下水道工務課
181	水道事業及び下水道事業の一体かつ効率的な事業運営(上下水道事業経営基本方針の策定)	○	◎ (経営基本方針策定)	○	○	○	【再掲項目】NO40に同じ	【再掲項目】NO40に同じ	上下水道管理局 経営企画課
182	水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(仮称・第2次水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO41に同じ	【再掲項目】NO41に同じ	上下水道事業局 水道工務課
183	下水道事業の効率的かつ計画的な事業推進(下水道事業基本計画の策定)	○	◎ (基本計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO42に同じ	【再掲項目】NO42に同じ	上下水道管理局 経営企画課
184	(仮称)津市空家等対策計画の策定と同計画に基づく空家対策の推進	◎ (計画策定)	○	○	○	○	【再掲項目】NO43に同じ	【再掲項目】NO43に同じ	都市計画部 都市政策課
185	久居駅周辺地区都市再生整備計画の着実な推進(駅東口：道路、駐車場、駐輪場、防災施設整備、駅西口：歩行空間整備、久居東鷹跡町：久居ホール整備等)	○	○	○	◎	－	【再掲項目】NO122に同じ	【再掲項目】NO122に同じ	建設部 建設整備課 市民部 市民交流課 危機管理部 防災室 スポーツ文化振興部 文化振興課 久居総合支所 地域振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度 の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
186	千歳山の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO124に同じ	建設部 建設整備課	
187	大谷踏切の拡幅の推進	○	○	○	○	◎	【再掲項目】NO126に同じ	都市計画部 津駅前北部土地区 画整理事務所 建設部 建設整備課	
188	津興橋の架け替えの推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO127に同じ	建設部 建設整備課	
189	上浜元町線(県道津久居線～国道165号)の整備推進	○	◎	-			【再掲項目】NO129に同じ	建設部 建設整備課	
190	市道榎木原新開線、北長野間の新たな路線(国道163号のバイパス機能)の整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO130に同じ	建設部 建設整備課	
191	下之川バイパスの整備推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO134に同じ	建設部 建設整備課	
192	津市景観計画に基づく重点指定地区指定に向けた取組と景観形成の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO49に同じ	都市計画部 都市政策課	
193	津市公園施設長寿命化計画に基づく施設更新	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO136に同じ	建設部 建設整備課	

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
194	中勢グリーンパークの整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO137に同じ	【再掲項目】NO137に同じ	建設部 建設整備課
195	岩田池公園の整備促進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO138に同じ	【再掲項目】NO138に同じ	建設部 建設整備課
196	道の駅津かわげの効果的運営	◎ (開 駅)	○	○	○	○	【再掲項目】NO139に同じ	【再掲項目】NO139に同じ	商工観光部 商業振興労政課 河芸総合支所 地域振興課
197	農業共済事業の1県1組合化の推進	○	◎	-			-	-	農林水産部 農林水産政策課
198	産業・スポーツセンター(サオリーナ等)の着実な整備推進と効果的運営の推進	○	◎ (供用 開始)	○	○	○	【再掲項目】NO144に同じ	【再掲項目】NO144に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課
199	市民の文化・芸術(発表・展示)活動の支援(久居ホールへのギャラリー設置等)	○	○	○	◎	-	【再掲項目】NO145に同じ	【再掲項目】NO145に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
200	旧明村役場庁舎に係る歴史・文化の継承の推進(老朽化対策の実施等、整備・活用方策の検討等)	○	○	◎	-		【再掲項目】NO148に同じ	【再掲項目】NO148に同じ	教育委員会事務局 生涯学習課
201	体育館、野球場等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO64に同じ	【再掲項目】NO64に同じ	スポーツ文化振興部 スポーツ振興課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
202	文化ホールへの指定管理者制度の導入	○	○	○	◎	-	【再掲項目】NO66に同じ	【再掲項目】NO66に同じ	スポーツ文化振興部 文化振興課
203	ボートレース津の経営改善(一般会計への繰出しの維持・拡大)	◎ (繰出し再開)	○	○	○	○	◎	令和元年度の事業経営について、年度終わりは新型コロナウイルス感染症により無観客レースによる開催を実施したが、電話投票及び場間場外委託における売上が好調だったことから、昨年度以上の売上を確保することができ、昨年度に引き続き一般会計へ1億円を繰出しすることができた。	ボートレース事業部 経営管理課
204	公共施設の機能集約、多機能化、総量抑制の推進(公共施設等統合管理計画の策定及び同計画に基づく公共施設の適正管理の推進)	◎ (計画策定)	◎ (分野別計画策定)	○	○	○	【再掲項目】NO75に同じ	【再掲項目】NO75に同じ	政策財務部 財産管理課
205	広告掲載事業等の推進	○	○	○	○	○	○	各種媒体を活用した広告掲載事業の積極的な実施により、約11,830千円の歳入確保を図った。	総務部 行政経営課 関係各課等
206	市税等各種収納金の収納率の向上	○	○	○	○	○	○	現年度においては滞納させない早期対応を図り、納付指導及び電話催告等による自主的納付の呼びかけを行った。納めやすい環境づくりを向上させるため、スマートフォン等の専用アプリで納付可能な環境を整えた。また、滞納繰越分については、文書催告や財産調査を行い、有効な財産等を発見した時は差押を行うなど納付指導を強化し、収納率の向上に努めた。	関係各課等
207	公共施設の維持管理体制の見直し	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO82に同じ	【再掲項目】NO82に同じ	政策財務部 財産管理課
208	用途廃止した公共施設・公有地の処分の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO158に同じ	【再掲項目】NO158に同じ	政策財務部 財産管理課

NO	政策	取組推進目標年度 【○:準備・推進、◎:実施、-:検証】					令和元 年度末 の進捗 状況	令和元年度の取組状況・取組結果の概要	所管部局 (部・課等)
		H28	H29	H30	H31 (R1)	R2			
209	PPP/PFI事業の推進	○	○	○	○	○	【再掲項目】NO159に同じ	【再掲項目】NO159に同じ	総務部 行政経営課 政策財務部 財産管理課
210	財政基盤の維持・強化(将来の償還に備える減債基金の積み立て)	○	○	○	○	○	○	平成30年度決算剰余金について、地方財政法第7条の規定により、決算剰余金の1/2(84,742千円)を財政調整基金に積み立て、財政基盤の維持・強化を図った。	政策財務部 財政課

取組項目数(実項目数) 146

(再掲 64)

◎
○
△